



(2) 地域の自立性の強化、税収の偏在性の是正

地方法人二税は縮減の上、地方消費税の拡充を図るべき。

寄付税制について、新たに創設された「企業版ふるさと納税」の十分なPR活動に期待したい。

(3) 地域経済の活力向上

地方拠点強化税制は、名古屋市や旗本

対象となる設備投資	措置案
耐震性向上を目的とする事業用建物の改修、増改築	取得額の30%の特別償却、もしくは取得額の7%の税額控除
津波被害の軽減を目的とする既存の防潮堤、防波堤の強化や新設	
安全性の高い場所への事業場あるいは施設の移転における設備投資	
災害復旧に資すると認定できる特定の機械等への設備投資	土地の簿価の増加額の7%の税額控除
液状化に係る被害の軽減を目的とする地盤改良工事	

---

税率ア 一 獍3 非岑3 知陷为翎<sup>\*</sup>蜜为覆 共る30能税

